

オープンアクセスをめぐる動向と SPARC Japanの具体的な取組について

科学技術・学術政策研究所/学術情報流通推進委員会委員
林 和弘

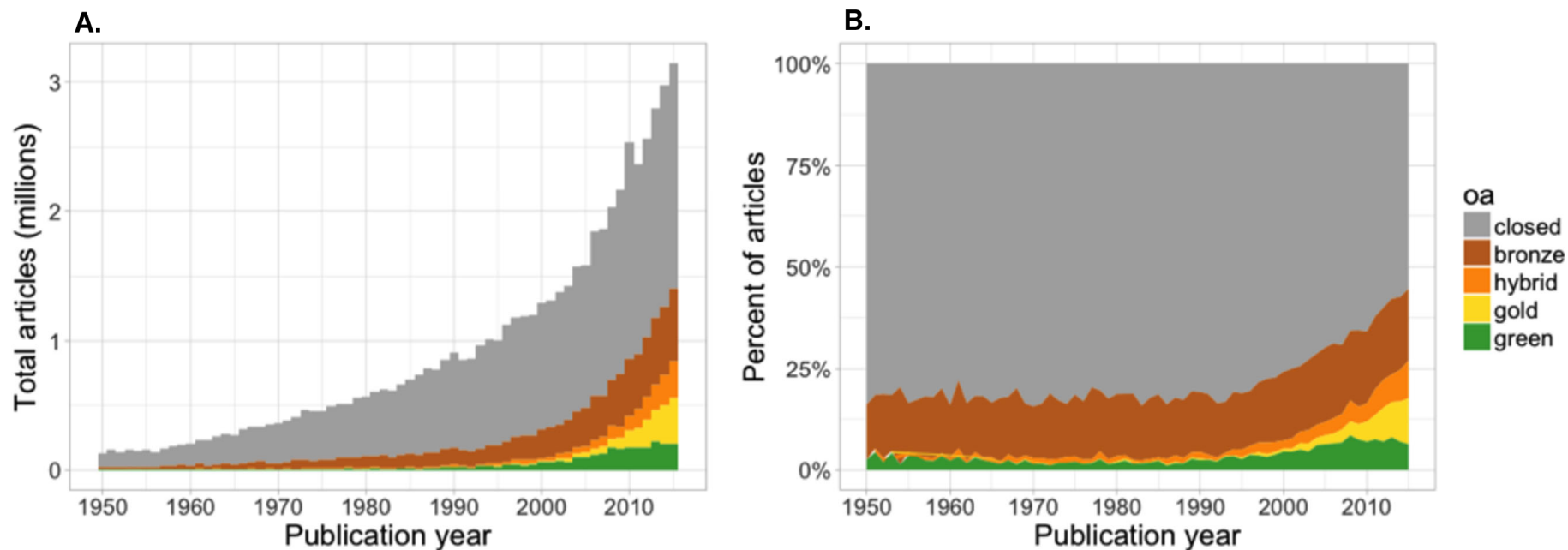


今回とりあげるオープンアクセスの動向

1. ジャーナルに掲載される論文を含めて、研究データに代表される研究成果のオープン化が進展している。
2. 研究費助成機関が中心となる国際的なイニシアチブによる、オープンアクセス推進のための取組みが活発化している（Plan S等）。
3. ジャーナルや論文等のコンテンツを購読する契約から、オープンアクセス出版の費用を支払う形の契約へ移行するための契約（“transformative agreement”）に進みつつある。
4. オープンアクセス時代のジャーナルや論文のクオリティコントロール、コンテンツの質の保証が懸念されている。

1. オープンアクセスの増大を示す一例

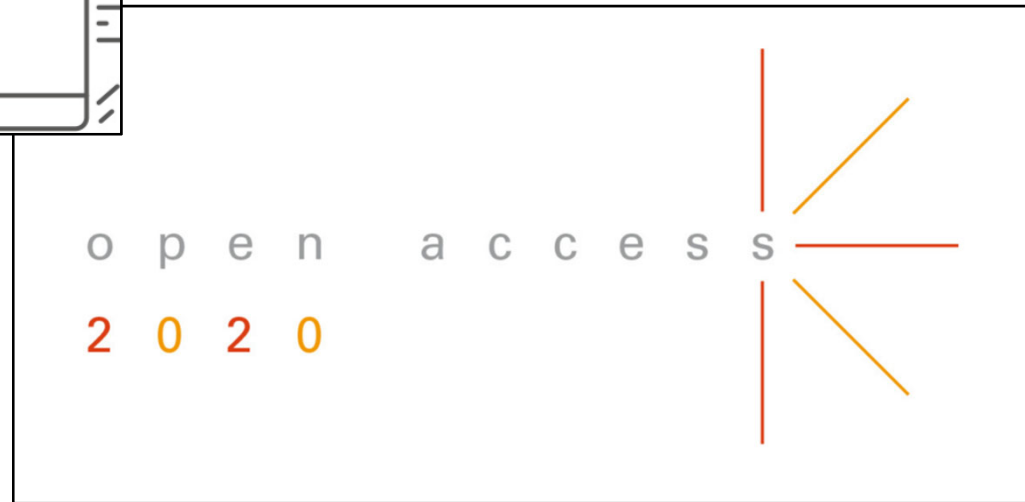
「過去20年間に出版された論文はますますオープンアクセスとなり、この傾向は減速の兆候を示していない。この成長傾向は、主に2000年以降のゴールドおよびハイブリッドOAの劇的な成長に牽引されている。」



- Number of articles (A) and proportion of articles(B) with OA copies, estimated based on a random sample of 100,000 articles with Crossref DOIs (Crossref DOIが付与された10万本の論文から推定される、オープンアクセスとなっている論文数(A)とオープンアクセスの手法の割合(B)).

(出典)Piwowar H, Priem J, Larivière V, Alperin JP, Matthias L, Norlander B, Farley A, West J, Haustein S. “The state of OA: a large-scale analysis of the prevalence and impact of Open Access articles”. PeerJ. <https://doi.org/10.7717/peerj.4375>, (accessed 2019-10-25).

2. Plan S, OA2020



2. Plan Sに関する動き

- 2018年9月：“cOAlition S”の開始を公表
 - 欧州の研究助成機関等が、公的助成を受けた研究成果の完全で即時のオープンアクセスを実現する
 - 2020年1月以降の実現と，“Plan S”という10原則を策定
- 2018年11月：要件の明確化とガイダンスの公表
 - 2019年2月まで、フィードバックを募集→多くの関心を呼ぶ
- 2019年5月：改訂版公表と延期
 - Plan Sの10原則及びガイダンスの改訂版を公表。当初予定していた効力の発生開始は、2021年に延期

→2019年10月現在、22の研究助成機関等がcOAlition Sに加盟（cOAlition Sの開始時は、11機関）

2. Plan Sの概要(改訂版の紹介を中心に)

「2021年から、国、地域及び国際的な研究評議会および資金提供機関が提供する公的または私的助成金による研究結果に関する学術出版物は、全てオープンアクセスジャーナル、オープンアクセスプラットフォームで公開するか、エンバーゴ無しのOAリポジトリを介して、即座に利用可能にすることが求められる。」

• 基本原則は維持

- 有料の壁(ペイウォール)の向こうに閉じ込めない
- 即時性(エンバーゴなし)
- ベルリン宣言に従って、Creative Commons 表示 CC BYライセンスをデフォルト
- 助成機関は、合理的なレベルでオープンアクセスに係る出版費用を支援
- 助成機関はハイブリッド型(またはミラー／姉妹型)ジャーナルでの出版には支援を行わない。ただし、これらが終了時期を明確に定義した移行契約の一環である場合は除く

• ガイダンスには重要な変更を提案

- スケジュールを2021年まで1年間延長
- 移行契約は2024年まで維持
- 移行契約において支援するオプションを増やす(移行契約, 移行モデル契約, 「移行型ジャーナル」)
- cOAlition Sはオープンアクセスジャーナルおよびプラットフォームに関わる多様な持続可能性のモデルを支援する。(単なるOA出版の掲載料モデルの話ではない)
- 研究に対する報奨やインセンティブシステムの変更をさらに重視する
- 掲載料透明化の重要性の強調と料金の支払いを標準化および上限を設定を見込む
- OAリポジトリの技術要件を改訂

2. SPARC Japanによる情報提供

- ヨーロッパの研究者コミュニティと共同研究を進める日本の研究者コミュニティをはじめ、国内ステークホルダーに将来的に及ぼす影響を考慮して、Plan Sとそのガイダンス、改訂後のガイダンスを試訳して公表。
- 学術情報流通に関わるステークホルダーが様々な形でガイダンスにコメントを寄せる中で、我が国を含めた諸地域の实情に照らし合わせた場合の留意事項を、以下のように整理して公表。

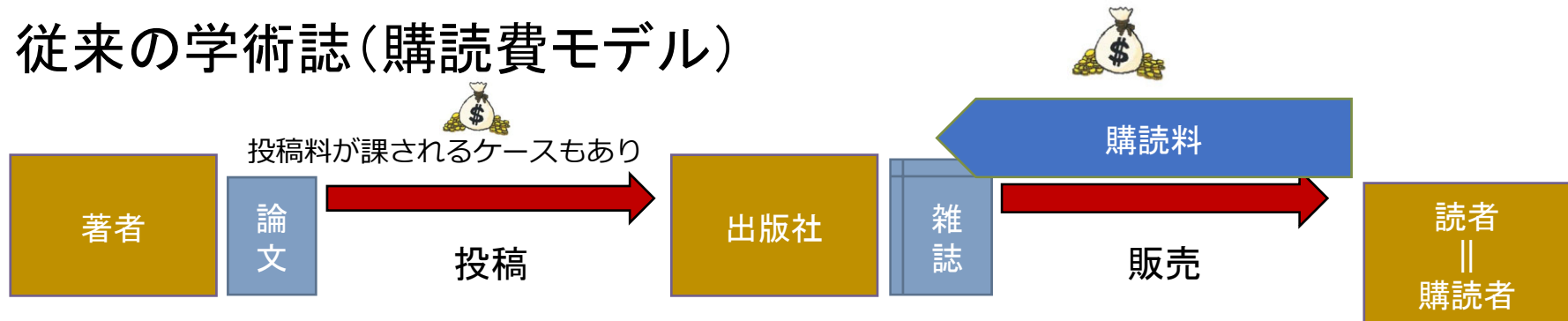
- 研究者コミュニティが研究成果を公表するためのジャーナル及びプラットフォームに、条件が課せられていることによる公表の機会の制限
- ジャーナル及びプラットフォーム以外に研究成果を公表する手段として挙げられた、オープンアクセスリポジトリに求められる機能要件への対応
- 出版社に依拠しない媒体として我が国が着実に整備してきた、研究成果公表手段としての機関リポジトリやJ-STAGEの再認識、及びその積極的な利活用方策
- 非英語圏の学術出版におけるオープン化やFAIR原則を実現するための、インフラ整備支援の促進
- 言語圏や研究助成文化が異なる研究者コミュニティの共同研究を支援するための、cOAlition Sに参画する助成機関間の調整
- ジャーナル購読料を通して学術情報流通に係るコスト負担を担ってきた大学図書館等との、OA費用負担についての調整

2019年3月27日公開

<https://www.nii.ac.jp/sparc/about/overseas/PlanS.html>

2～3. 購読モデルとOA出版モデル

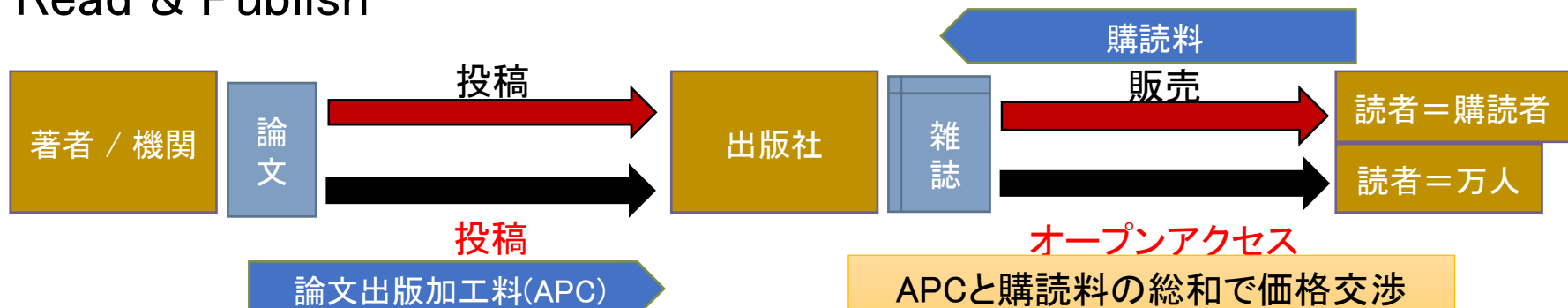
- 従来の学術誌(購読費モデル)



- オープンアクセスジャーナル



- Read & Publish



3. OA出版への転換に向けた取組み

• イギリス

- RCUK: 2013年から、助成を受けた研究成果をOAジャーナルで出版するか、リポジトリで公開することを義務付けるOA方針を採用。APC及びその他OAの実現に必要な経費のための補助金を、各大学へ配分。
- JISC Collections: が主要な出版社との間で2014年より、購読にOA出版を含めた契約を締結。

• オランダ

- 教育・文化・科学省副大臣が2013年に、公的助成を受けた学術論文について、2024年までに完全にオープンアクセス(ゴールドOA)にすることを目標化。
- VSNUが主要出版社との間で2014年より、購読にOA出版を含めた契約を締結。

• ドイツ

- MPDLが2015年に、図書館等が支払う購読料からOA出版のための費用への振り替えを試算(OA2020)。その他にも、Read and PublishやAPC割引等の契約を各出版社と締結。
- Project DEALが、一部出版社を残しつつ、主要な出版社との間で購読にOA出版を含めた契約を締結。

ほか

3. 転換に向けた国内の実態を把握

SPARC Japanの基本方針(第5期:2016年度~2018年度)

第4期に続き、オープンアクセスに関する基礎的情報を把握するために実態調査等を行う。各大学・研究機関の研究戦略を考える上で、データを集め分析するために、図書館が一定の役割を果たすことも検討する。



- 2015年度から、大学図書館コンソーシアム連合(JUSTICE)を主体とした「論文公表実態調査」の継続に協力している。
- この調査は、日本の研究機関に所属する研究者の公表論文数やオープンアクセスになっている割合やAPCの支払推定額を、出版社別・著者所属機関別・研究分野別等の観点から調査・分析するものである。
- この調査で得られた知見は、第1回SPARC Japan セミナー2016で公表された。その後、『大学図書館研究』第109号(2018年8月刊行)においても公表され、2019年5月に2018年度調査の報告書を公開している。
- 2019年以降も、電子ジャーナルの新たな契約モデルの策定や出版社交渉の基礎データとして活用するため、本調査を継続予定している。

4. オープン化時代の質保証

- ハゲタカジャーナル問題: 投稿された論文に対して十分な査読が行われず, 著者に対して高額な掲載料を要求する (Predatory Journals)
 - Predatory Journalsのリスト (<https://beallslist.weebly.com/>)
 - 2019年10月3日現在, 1,163誌がPredatory Journalsとして掲載されている
- 研究者、研究機関のリスクマネジメント
 - 論文数による業績評価や研究成果のオープンアクセス化の進展を踏まえて
 - 不当な額の掲載料を搾取されないように
 - 研究者自らの業績評価を下げないように
 - 研修者自身あるいは所属機関の研究活動に対する信頼を損ねないように

4. 日本の学会 / 図書館コミュニティの啓発例

- (学会) 日本医学会

- 「悪徳雑誌への注意喚起について」 2019年3月8日

- (図書館) 京都大学図書館機構

- 「粗悪学術誌「ハゲタカジャーナル」に関する注意喚起について」
2019年1月17日

- SPARC Japanセミナー

- 第2回SPARC Japanセミナー2017
「プレプリントとオープンアクセス」

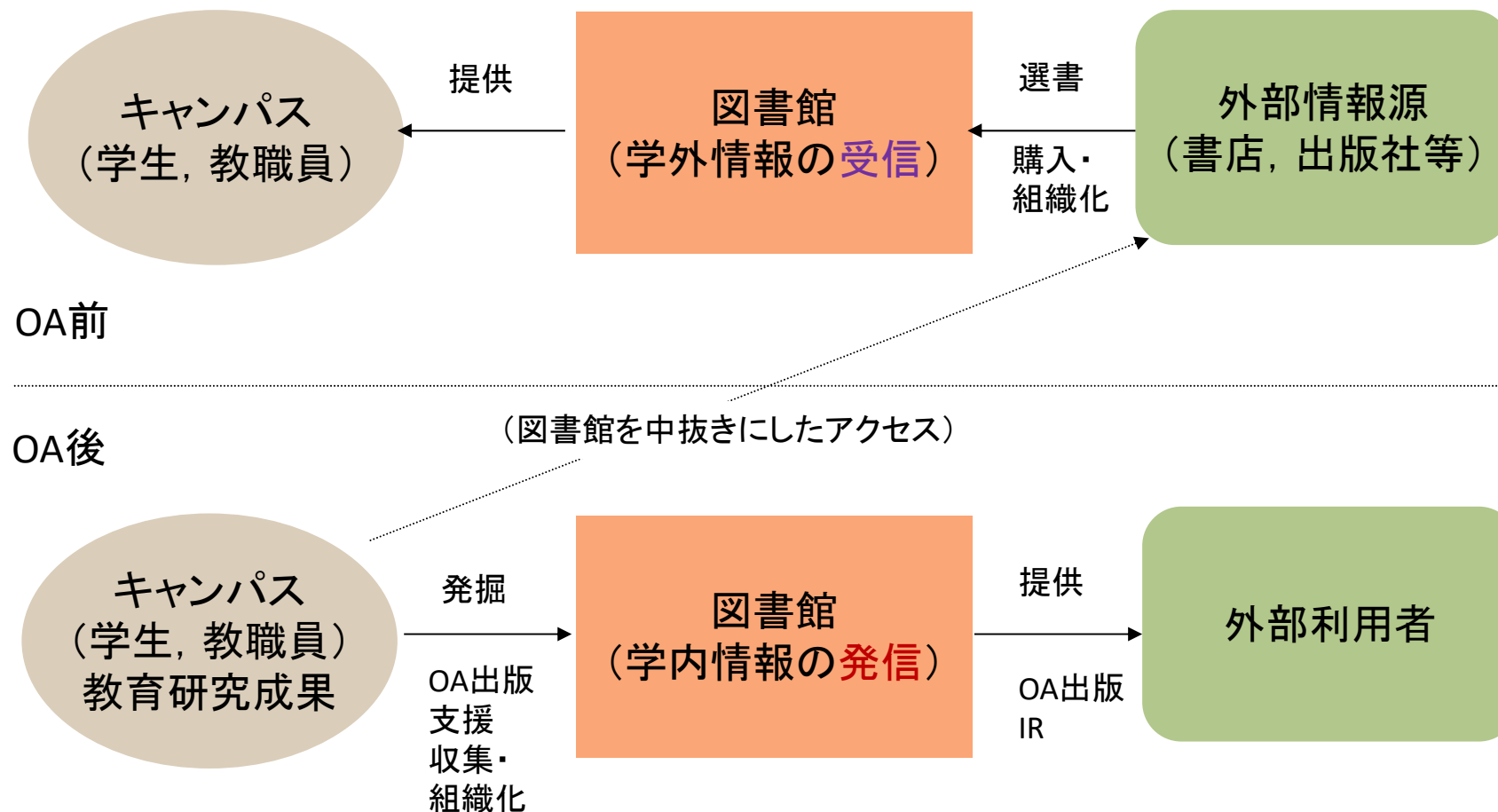
- 第2回SPARC Japanセミナー2018
「オープンサイエンス時代のクオリティコントロールを見通す」

→ハゲタカジャーナルの問題を含めて、プレプリントサーバやF1000におけるオープンピアレビュー、軽量査読等の事例を採り上げ、オープンサイエンス時代におけるクオリティコントロールの方向性とコンテンツの質保証をテーマに現状の具体的な試みについて最新の情報共有と議論を展開中

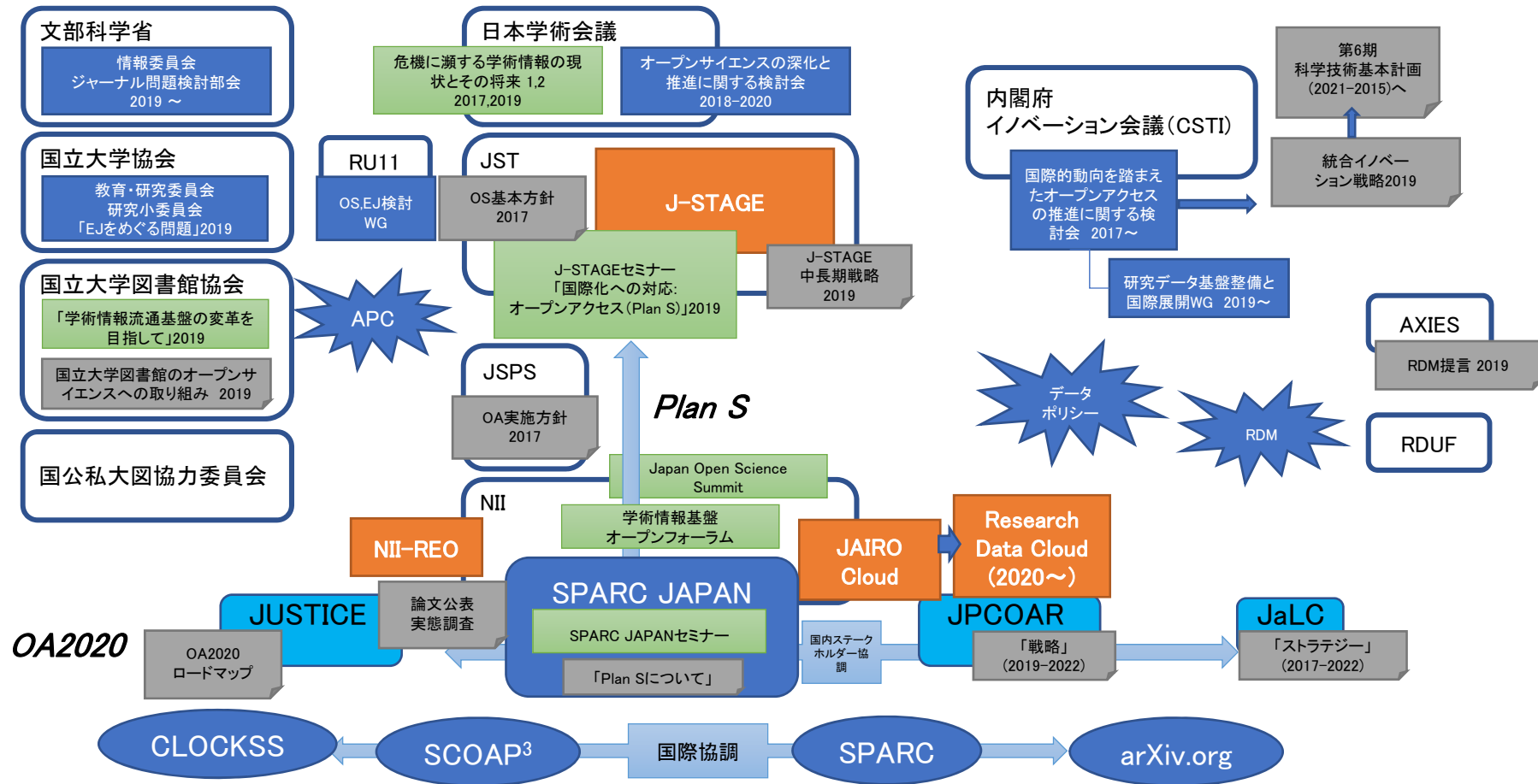
今回とりあげるオープンアクセスの動向

1. ジャーナルに掲載される論文を含めて、研究データに代表される研究成果のオープン化が進展している。
2. 研究費助成機関が中心となる国際的なイニシアチブによる、オープンアクセス推進のための取組みが活発化している（Plan S等）。
3. ジャーナルや論文等のコンテンツを購読する契約から、オープンアクセス出版の費用を支払う形の契約へ移行するための契約（“transformative agreement”）に進みつつある。
4. オープンアクセス時代のジャーナルや論文のクオリティコントロール、コンテンツの質の保証が懸念されている。

OA時代の図書館の役割の変化



学術情報のオープン化 俯瞰図例



(出典)“資料3-3 国立大学図書館協会(JANUL)”. 2019年度 第1回学術情報流通推進委員会. 2019-08-06. 一部事務局にて改変
https://www.nii.ac.jp/sparc/about/committee/pdf/2019/2019_1_3-3.pdf, (参照 2019-10-25).

OA時代の図書館とは

- 学術情報のオープン化については、「出版社と図書館」、「書籍や論文の流通」といった枠組みを超えた議論や政策作りが進められている。(ゲームチェンジ)
- 研究活動の国際化・学際化もあり、「グローバルな学術情報流通基盤の中の日本」という環境と文脈において、学術情報流通を再認識する必要がある。(グローバル)
- こうした環境下において、大学や研究機関の研究成果の受発信に係る活動に図書館や図書館員が果たすべき役割は、必要に応じて再構成することが肝要となる。(再デザイン)
- 再構成をする際の観点としては、学術情報流通に係る国内外のステークホルダーの動向や自機関の実態、経営戦略等があり、それらを参照しながら図書館の研究成果受発信に係る戦略の検討と調整、アドボカシー活動等を進めていく必要性がある。(主体的かつ戦略的な取組)